

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月27日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 (大阪市淀川区西中島六丁目11番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年2月13日に提出しました第53期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）四半期報告書におきまして、その記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するために四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所につきましてはX B R Lの修正もいたしましたので、併せて修正後のX B R L形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

訂正後の連結財務諸表等及び財務諸表等につきましては、有限責任監査法人トーマツにより、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3 四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第3 四半期連結累計期間

注記事項

(1 株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	10,684,507	11,025,557	15,285,718
経常利益 (千円)	1,265,310	940,141	1,718,968
四半期(当期)純利益 (千円)	1,051,768	<u>764,542</u>	1,021,052
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,091,554	<u>668,269</u>	1,046,877
純資産額 (千円)	<u>28,522,251</u>	<u>28,813,263</u>	<u>28,477,574</u>
総資産額 (千円)	32,692,135	32,954,839	33,555,570
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	63.25	<u>45.98</u>	61.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	<u>87.2</u>	<u>87.4</u>	<u>84.9</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,596,694	1,524,299	2,028,331
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	588,876	299,318	773,600
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	454,609	420,908	346,190
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,519,544	8,678,947	7,874,875

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.64	<u>14.57</u>

~注略~

(訂正後)

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	10,684,507	11,025,557	15,285,718
経常利益 (千円)	1,265,310	940,141	1,718,968
四半期(当期)純利益 (千円)	1,051,768	<u>877,360</u>	1,021,052
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,091,554	<u>781,086</u>	1,046,877
純資産額 (千円)	<u>27,992,754</u>	<u>28,396,584</u>	<u>27,948,077</u>
総資産額 (千円)	32,692,135	32,954,839	33,555,570
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	63.25	<u>52.76</u>	61.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	<u>85.6</u>	<u>86.2</u>	<u>83.3</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,596,694	1,524,299	2,028,331
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	588,876	299,318	773,600
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	454,609	420,908	346,190
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,519,544	8,678,947	7,874,875

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.64	<u>21.35</u>

~注略~

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

（訂正前）

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における我国の経済は、東日本大震災からの復旧により景気は回復基調で推移したものの、欧州経済の金融不安や円高の影響も大きく、またアジアをはじめとする新興国における経済成長も鈍化の傾向にあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける第3四半期連結累計期間の業績は、出版事業において期首当初は東日本大震災の影響による返品が大量に発生しましたが、その後における新刊や改訂版の積極展開もあり前年を上回る売上を獲得することができました。また電子事業においては、引き続き簡易型カーナビゲーション（PND）向けアプリケーションソフト『マップルナビ』の売上がPND市場の拡大に伴い順調に増加いたしました。これにより売上高合計は前年同期に比べ3.2%増加し、110億25百万円となりました。また損益面におきましては、出版事業における返品増加による影響に加え、新刊商品出版に伴う原価増加や電子事業における新サービス提供のための研究開発費や各種プロモーション費用の増加もあり、営業利益は前年同期に比べ3億4百万円（24.5%）減少し、9億40百万円となりました。それに伴い経常利益は、9億40百万円（前年同期比3億25百万円、25.7%の減少）となっております。四半期純利益は、特別損失として東日本大震災における義援金30百万円や固定資産売却損19百万円を計上したことに加え、退職給付会計における前払保険料相当分の繰延税金負債の計上などにより法人税等調整額が1億8百万円となったことにより、7億64百万円（前年同期比2億87百万円、27.3%の減少）となりました。

～後略～

（訂正後）

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における我国の経済は、東日本大震災からの復旧により景気は回復基調で推移したものの、欧州経済の金融不安や円高の影響も大きく、またアジアをはじめとする新興国における経済成長も鈍化の傾向にあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける第3四半期連結累計期間の業績は、出版事業において期首当初は東日本大震災の影響による返品が大量に発生しましたが、その後における新刊や改訂版の積極展開もあり前年を上回る売上を獲得することができました。また電子事業においては、引き続き簡易型カーナビゲーション（PND）向けアプリケーションソフト『マップルナビ』の売上がPND市場の拡大に伴い順調に増加いたしました。これにより売上高合計は前年同期に比べ3.2%増加し、110億25百万円となりました。また損益面におきましては、出版事業における返品増加による影響に加え、新刊商品出版に伴う原価増加や電子事業における新サービス提供のための研究開発費や各種プロモーション費用の増加もあり、営業利益は前年同期に比べ3億4百万円（24.5%）減少し、9億40百万円となりました。それに伴い経常利益は、9億40百万円（前年同期比3億25百万円、25.7%の減少）となっております。四半期純利益は、特別損失として東日本大震災における義援金30百万円や固定資産売却損19百万円を計上したことに加え、退職給付会計における前払保険料相当分の繰延税金負債の計上などもあり法人税等調整額が4百万円となったことにより、8億77百万円（前年同期比1億74百万円、16.6%の減少）となりました。

～後略～

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

当第3四半期会計期間末における総資産は、329億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億円(1.8%)減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が8億3百万円、仕掛品が1億47百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が2億17百万円、商品及び製品が6億39百万円、データベースが4億19百万円、投資有価証券が1億4百万円減少したことであります。負債合計は、41億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億36百万円(18.4%)減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2億51百万円、返品調整引当金が2億44百万円、退職給付引当金が2億2百万円、賞与引当金が1億88百万円、長期借入金が1億16百万円減少したことであります。純資産においては、その他有価証券評価差額金が95百万円減少した一方で、利益剰余金が剰余金の配当があったものの四半期純利益により4億31百万円増加したことにより、純資産合計は3億35百万円(1.2%)増加し、288億13百万円となりました。

この結果、自己資本比率は87.4%と2.5ポイント改善しております。

～後略～

(訂正後)

当第3四半期会計期間末における総資産は、329億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億円(1.8%)減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が8億3百万円、仕掛品が1億47百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が2億17百万円、商品及び製品が6億39百万円、データベースが4億19百万円、投資有価証券が1億4百万円減少したことであります。負債合計は、45億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億49百万円(18.7%)減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2億51百万円、返品調整引当金が2億44百万円、退職給付引当金が2億2百万円、賞与引当金が1億88百万円、長期借入金が1億16百万円減少したことであります。純資産においては、その他有価証券評価差額金が95百万円減少した一方で、利益剰余金が剰余金の配当があったものの四半期純利益により5億44百万円増加したことにより、純資産合計は4億48百万円(1.6%)増加し、283億96百万円となりました。

この結果、自己資本比率は86.2%と2.9ポイント改善しております。

～後略～

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,852,229	7,655,623
受取手形及び売掛金	4,050,063	3,832,446
有価証券	1,022,646	1,023,323
商品及び製品	1,873,721	1,233,728
仕掛品	619,064	766,557
原材料及び貯蔵品	8,656	3,229
繰延税金資産	532,807	502,654
その他	143,351	163,106
貸倒引当金	3,655	4,431
流動資産合計	15,098,884	15,176,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,085,618	2,961,564
土地	6,246,850	6,182,274
その他(純額)	253,780	230,860
有形固定資産合計	9,586,249	9,374,699
無形固定資産		
データベース	5,499,405	5,080,247
のれん	314,588	280,882
その他	795,317	831,070
無形固定資産合計	6,609,310	6,192,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332,092	1,227,306
その他	1,314,900	1,382,607
貸倒引当金	385,867	398,213
投資その他の資産合計	2,261,126	2,211,700
固定資産合計	18,456,686	17,778,600
資産合計	33,555,570	32,954,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,775	698,674
短期借入金	986,033	1,070,030
1年内返済予定の長期借入金	222,364	166,320
未払法人税等	60,499	32,395
賞与引当金	371,174	182,545
返品調整引当金	807,164	563,060
受注損失引当金	371	-
災害損失引当金	99,200	87,691
その他	803,173	849,822
流動負債合計	4,299,755	3,650,539
固定負債		
長期借入金	188,542	72,252
繰延税金負債	106,112	167,183
退職給付引当金	312,487	110,450
役員退職慰労引当金	113,600	140,400
その他	57,497	750
固定負債合計	778,240	491,036
負債合計	5,077,996	4,141,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	8,234,432	8,666,395
自己株式	524,661	524,661
株主資本合計	28,321,876	28,753,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,165	53,247
為替換算調整勘定	6,532	6,176
その他の包括利益累計額合計	155,697	59,424
純資産合計	28,477,574	28,813,263
負債純資産合計	33,555,570	32,954,839

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,852,229	7,655,623
受取手形及び売掛金	4,050,063	3,832,446
有価証券	1,022,646	1,023,323
商品及び製品	1,873,721	1,233,728
仕掛品	619,064	766,557
原材料及び貯蔵品	8,656	3,229
繰延税金資産	532,807	502,654
その他	143,351	163,106
貸倒引当金	3,655	4,431
流動資産合計	15,098,884	15,176,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,085,618	2,961,564
土地	6,246,850	6,182,274
その他(純額)	253,780	230,860
有形固定資産合計	9,586,249	9,374,699
無形固定資産		
データベース	5,499,405	5,080,247
のれん	314,588	280,882
その他	795,317	831,070
無形固定資産合計	6,609,310	6,192,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332,092	1,227,306
その他	1,314,900	1,382,607
貸倒引当金	385,867	398,213
投資その他の資産合計	2,261,126	2,211,700
固定資産合計	18,456,686	17,778,600
資産合計	33,555,570	32,954,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,775	698,674
短期借入金	986,033	1,070,030
1年内返済予定の長期借入金	222,364	166,320
未払法人税等	60,499	32,395
賞与引当金	371,174	182,545
返品調整引当金	807,164	563,060
受注損失引当金	371	-
災害損失引当金	99,200	87,691
その他	803,173	849,822
流動負債合計	<u>4,299,755</u>	<u>3,650,539</u>
固定負債		
長期借入金	188,542	72,252
繰延税金負債	<u>635,609</u>	<u>583,862</u>
退職給付引当金	312,487	110,450
役員退職慰労引当金	113,600	140,400
その他	57,497	750
固定負債合計	<u>1,307,736</u>	<u>907,715</u>
負債合計	<u>5,607,492</u>	<u>4,558,255</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	<u>7,704,935</u>	<u>8,249,716</u>
自己株式	524,661	524,661
株主資本合計	<u>27,792,379</u>	<u>28,337,160</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,165	53,247
為替換算調整勘定	6,532	6,176
その他の包括利益累計額合計	<u>155,697</u>	<u>59,424</u>
純資産合計	<u>27,948,077</u>	<u>28,396,584</u>
負債純資産合計	<u>33,555,570</u>	<u>32,954,839</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
(訂正前)

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,684,507	11,025,557
売上原価	6,649,844	7,157,725
売上総利益	4,034,663	3,867,832
返品調整引当金繰入差額	205,699	244,104
差引売上総利益	4,240,362	4,111,936
販売費及び一般管理費	2,995,862	3,171,849
営業利益	1,244,500	940,087
営業外収益		
受取利息	4,231	3,062
受取配当金	21,302	22,683
受取賃貸料	15,712	14,335
保険配当金	4,028	3,920
投資有価証券割当益	12,720	-
その他	11,266	8,423
営業外収益合計	69,262	52,424
営業外費用		
支払利息	15,306	13,765
賃貸収入原価	27,906	24,552
持分法による投資損失	3,835	523
貸倒引当金繰入額	-	13,004
その他	1,402	525
営業外費用合計	48,451	52,370
経常利益	1,265,310	940,141
特別利益		
固定資産売却益	12,403	5,021
貸倒引当金戻入額	4,592	-
特別利益合計	16,995	5,021
特別損失		
固定資産売却損	892	19,909
固定資産除却損	4,643	1,232
投資有価証券評価損	198,418	-
会員権評価損	750	-
災害による損失	-	33,701
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,916	-
特別損失合計	206,620	54,843
税金等調整前四半期純利益	1,075,686	890,319
法人税、住民税及び事業税	17,273	17,544
法人税等調整額	6,644	108,231
法人税等合計	23,917	125,776
少数株主損益調整前四半期純利益	1,051,768	764,542
四半期純利益	1,051,768	764,542

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,051,768	<u>764,542</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,308	95,917
為替換算調整勘定	1,523	356
その他の包括利益合計	<u>39,785</u>	<u>96,273</u>
四半期包括利益	<u>1,091,554</u>	<u>668,269</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,091,554	<u>668,269</u>
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(訂正後)

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,684,507	11,025,557
売上原価	6,649,844	7,157,725
売上総利益	4,034,663	3,867,832
返品調整引当金繰入差額	205,699	244,104
差引売上総利益	4,240,362	4,111,936
販売費及び一般管理費	2,995,862	3,171,849
営業利益	1,244,500	940,087
営業外収益		
受取利息	4,231	3,062
受取配当金	21,302	22,683
受取賃貸料	15,712	14,335
保険配当金	4,028	3,920
投資有価証券割当益	12,720	-
その他	11,266	8,423
営業外収益合計	69,262	52,424
営業外費用		
支払利息	15,306	13,765
賃貸収入原価	27,906	24,552
持分法による投資損失	3,835	523
貸倒引当金繰入額	-	13,004
その他	1,402	525
営業外費用合計	48,451	52,370
経常利益	1,265,310	940,141
特別利益		
固定資産売却益	12,403	5,021
貸倒引当金戻入額	4,592	-
特別利益合計	16,995	5,021
特別損失		
固定資産売却損	892	19,909
固定資産除却損	4,643	1,232
投資有価証券評価損	198,418	-
会員権評価損	750	-
災害による損失	-	33,701
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,916	-
特別損失合計	206,620	54,843
税金等調整前四半期純利益	1,075,686	890,319
法人税、住民税及び事業税	17,273	17,544
法人税等調整額	6,644	4,585
法人税等合計	23,917	12,958
少数株主損益調整前四半期純利益	1,051,768	877,360
四半期純利益	1,051,768	877,360

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,051,768	<u>877,360</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,308	95,917
持分法適用会社に対する持分相当額	1,523	356
その他の包括利益合計	<u>39,785</u>	<u>96,273</u>
四半期包括利益	<u>1,091,554</u>	<u>781,086</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,091,554	<u>781,086</u>
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(訂正前)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	63円25銭	45円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,051,768	<u>764,542</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,051,768	<u>764,542</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,629	16,628

~ 注略 ~

(訂正後)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	63円25銭	52円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,051,768	<u>877,360</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,051,768	<u>877,360</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,629	16,628

~ 注略 ~

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月23日

株式会社 昭文社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年2月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。